Ⅰ　出雲市の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（令和7年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	(参考) 令和5年度の人件費率
6年度	人 172,327	千円 95,457,664	千円 1,794,662	千円 13,521,680	% 14.2	% 13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

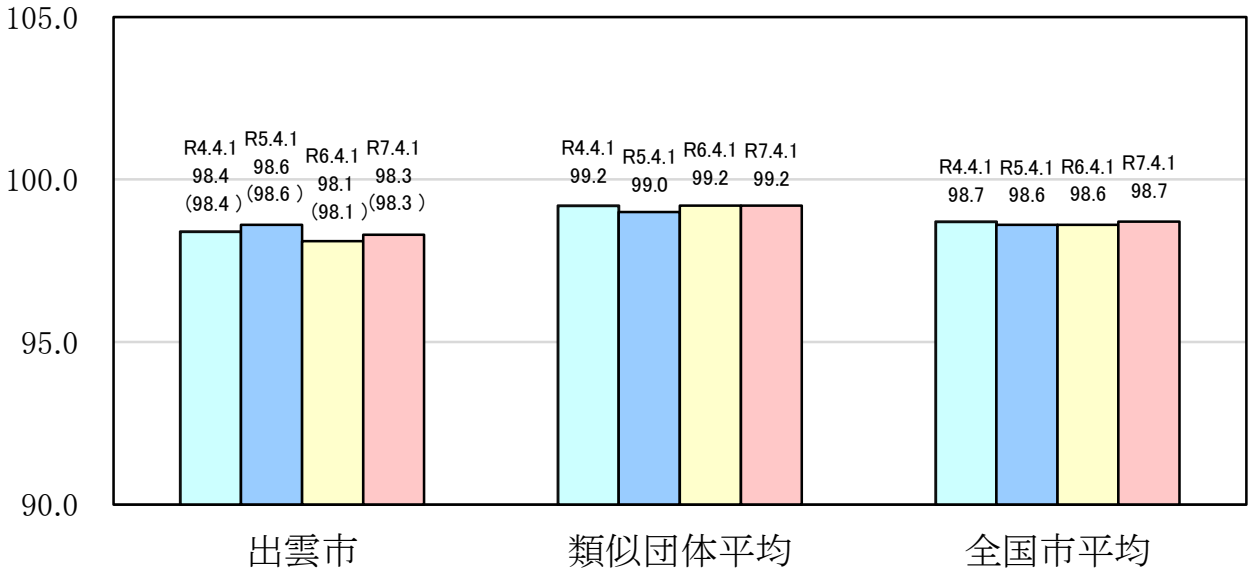
区　分	職員数 A	給与費 給　料	給与費 職員手当	給与費 期末･勤勉手当	給与費 計　B	一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
6年度	人 1,224	千円 4,958,399	千円 928,552	千円 2,084,618	千円 7,971,569	千円 6,513	千円 6,455

（注）　1　職員手当には退職手当を含みません。

2　職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3　給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）　1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 （ ）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給割合）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
出雲市は人事委員会を設置していません						%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
出雲市は人事委員会を設置していません						月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

①給料表の見直し

［ 実施 ］　未実施

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成29年4月1日
（内容） 給料表については、国の見直し内容を踏まえて改正。
（経過措置） 平成30年3月31日まで、平成27年3月31日時点の給料月額を保障。（行政職給料表6級以上の職員を除く）

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

出雲市は、国基準による支給対象地域なし。

③その他の見直しの内容

その他の手当についても、国の見直し内容を踏まえて改定。

(6) 特記事項

・平成26年4月から全職員を対象に0.5%～8%の給与減額措置を実施（平成29年3月31日まで）
・平成29年7月から特別職の給与削減措置を実施（令和3年3月31日まで）
・令和3年7月から特別職の給与削減措置を実施（令和7年3月31日まで）

2　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和７年４月１日現在）

① 一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
出雲市	44.0　歳	340,098　円	417,777　円	368,304　円
島根県	41.9　歳	325,390　円	395,981　円	352,087　円
国	41.9　歳	332,237　円	－　円	414,480　円
類似団体	42.5　歳	333,442　円	426,672　円	379,882　円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和７年４月１日現在における職員の基本給の平均です。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く）の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和７年４月１日現在）

区　分		出雲市	島根県	国
一般行政職	大学卒	220,000　円	220,983　円	220,000　円
	高校卒	188,000　円	188,840　円	188,000　円
消防士	高校卒	188,000　円	－	－
幼稚園教諭	短大卒	204,400　円	－	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和７年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	282,600　円	368,767　円	384,127　円	398,383　円
	高校卒	236,400　円	－　円	340,900　円	386,725　円

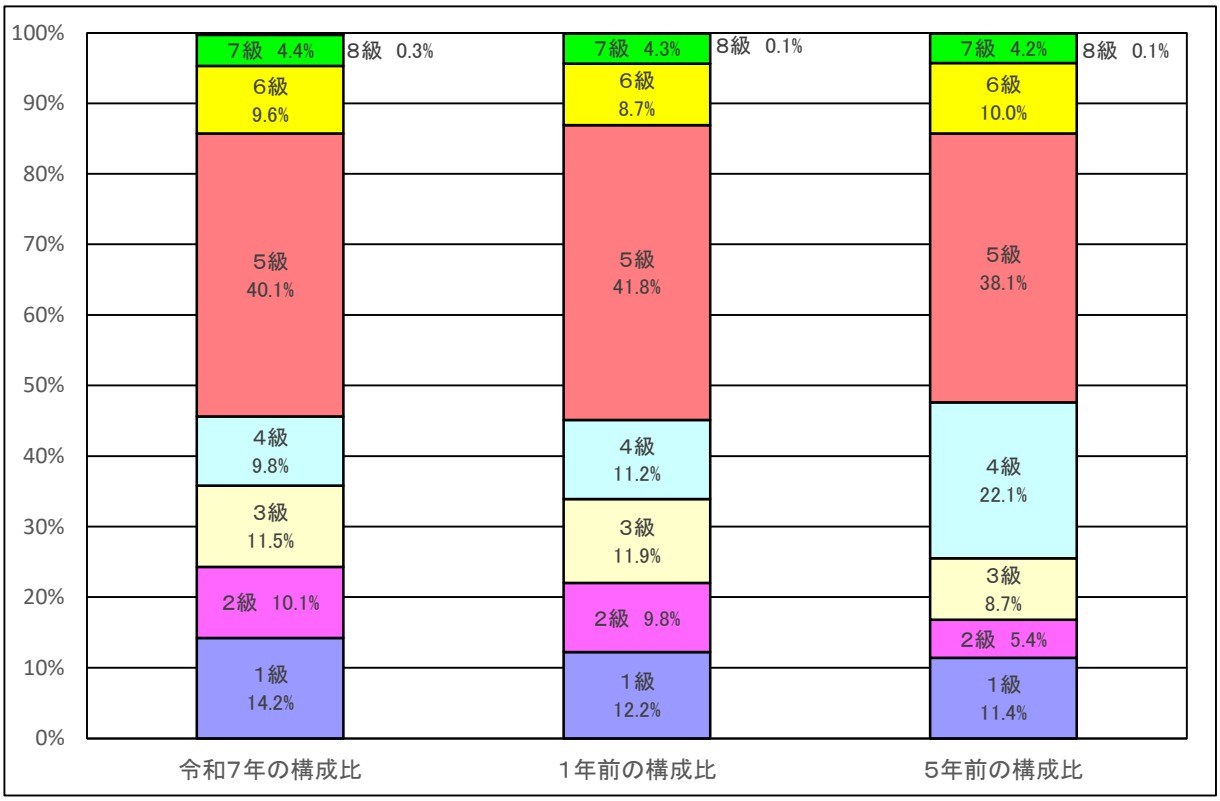
3　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和７年４月１日現在）

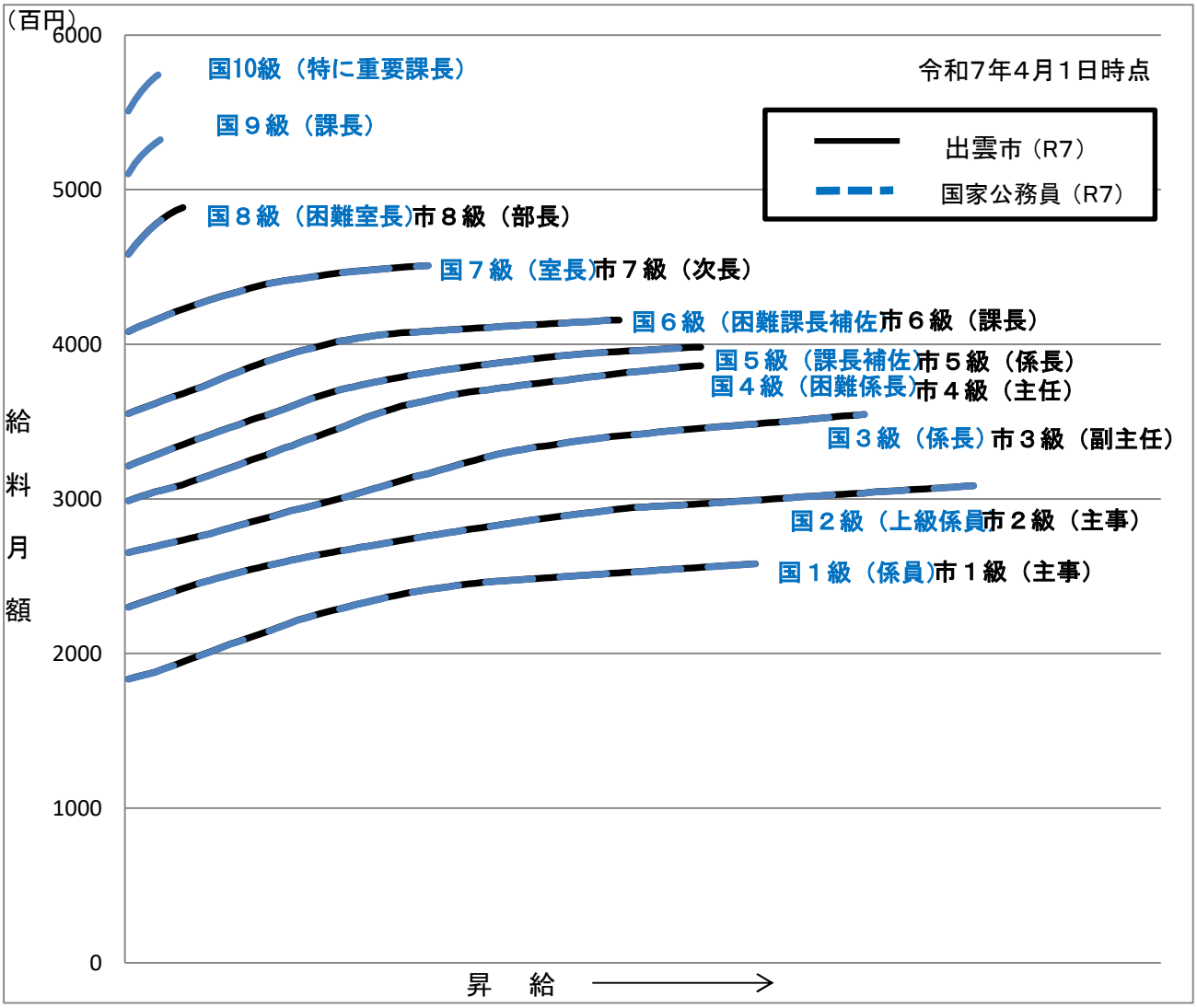
区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	110人	14.2%	183,500 円	258,100 円
2級	主事・技師	78人	10.1%	230,000 円	308,500 円
3級	副主任・副主任技師	89人	11.5%	265,300 円	354,700 円
4級	係長・主任・主任技師	76人	9.8%	298,800 円	386,100 円
5級	課長補佐・係長・主幹・主幹技師	311人	40.1%	321,300 円	398,200 円
6級	課長・主査	74人	9.6%	355,200 円	415,700 円
7級	部長・所長・次長	34人	4.4%	408,300 円	450,900 円
8級	部長	2人	0.3%	458,300 円	488,500 円

(注)1　出雲市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

出雲市	島根県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,765 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,618 千円	―
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 (1.25)月分 (1.05)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.4)月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注)1 ( )内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。
2 勤勉手当は、標準者の支給割合です。実際は、人事評価による成績率を反映させています。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（令和７年４月１日現在）

出雲市			国		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率		83.7/100	調整率		83.7/100
その他の加算措置　なし			その他の加算措置　定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
	自己都合	定年			
1人当たり平均支給額	8,021 千円	21,535 千円			－

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和６年度に退職した職員に支給した平均額です。
　　２　「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)			1,695 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			565,133 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
東京都(特別区)	20 %	3 人	20 %

(4) 特殊勤務手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)	11,081 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	24,680 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	33.8 %
手当の種類(手当数)	12

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和6年度決算）	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	出雲市職員	庁舎外での滞納金徴収事務	48 千円	1日 200円
福祉業務手当	出雲市職員	庁舎外での調査、指導業務	197 千円	1日 300円
動物死体処理手当	出雲市職員	動物の死体処理	9 千円	1日 300円
危険手当	出雲市職員	感染症の救治	0 千円	1回 250円
		松くい虫防除空中散布作業等におけるヘリコプター乗務	0 千円	1日 1,000円
特殊現場作業従事手当	出雲市職員	埋蔵文化財の発掘調査現場における坑内調査	16 千円	1日 560円
		傾斜地など足場の不安定な現場で従事する業務	114 千円	10m以上20m未満 1日 370円 20m以上 1日 420円
用地交渉手当	出雲市職員	著しく困難な用地交渉業務	0 千円	1日 230円
行旅病死人処理手当	出雲市職員	行旅病人の処理業務	0 千円	1回 500円
		行旅死人の処理業務	86 千円	1回 2,000円
緊急出動手当	出雲市職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	176 千円	1日 300円
災害応急作業等手当	出雲市職員	災害対策基本法等の規定による要請に基づき行う災害応急対策業務	0 千円	1日 1,080円 夜間 1日 1,620円 危険 1日 2,160円
救急出場手当	消防吏員	救急救助業務	9,840 千円	機関員1回 300円 隊員1回 200円 救急救命士1回 510円
災害出場手当	消防吏員	災害ぼうぎょ作業従事	429 千円	機関員1回 400円 隊員1回 300円
はしご車隊員手当	消防吏員	指定はしご隊員としての従事	166 千円	1回 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和６年度決算）	392,911 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	370 千円
支給実績（令和５年度決算）	342,637 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	323 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

（６）寒冷地手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		－	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		－	円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給割合）
出雲市	0 %	－ 人	0 %

(7) その他の手当（令和７年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子 11,500円 配偶者 3,000円 父母等 6,500円 特定期間（満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで）の子の加算 5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者は支給しない、父母等の支給額は3,500円	同じ		165,061 千円	250,853 円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	異なる	手当額の上限及び支給対象となる家賃額の下限	72,345 千円	287,085 円
通勤手当	交通機関等利用者（片道2km以上） 支給限度額 150,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者 2km～60km以上 3,300円～24,500円	異なる	自動車等の使用距離区分	101,826 千円	92,738 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額 1回 6,000円又は8,000円 （勤務時間が6時間を超える場合 9,000円又は12,000円） ・週休日等以外の深夜 支給額 1回 3,000円又は4,000円	異なる	支給区分及び支給額	3,766 千円	23,247 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員 支給額 夜間勤務時間数×勤務1時間当たりの支給額×25/100	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法	9,892 千円	61,062 円
休日勤務手当	休日等において、正規の勤務時間に勤務した場合 支給額 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの支給額×135/100	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法	70,413 千円	107,831 円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額 31,700円～79,900円	異なる	支給区分及び支給額	131,030 千円	494,454 円

5　特別職の報酬等の状況（令和７年４月１日現在）

区　　分		給　料　月　額　等		
			（参考）類似団体における最高/最低額	
給料	市　　長	962,000　円	1,090,000　円 ／	918,000　円
	副　市　長	789,000　円	876,000　円 ／	756,000　円
報酬	議　　長	561,000　円	645,000　円 ／	520,000　円
	副　議　長	486,000　円	580,000　円 ／	465,000　円
	議　　員	449,000　円	553,000　円 ／	420,000　円
期末手当	市　　長 副　市　長	（令和6年度支給割合） 3.45　月分　　役職加算　40/100		
	議　　長 副　議　長 議　　員	（令和6年度支給割合） 3.45　月分　　役職加算　40/100		
退職手当		（算定方式）	（1期の手当額）	（支給時期）
	市　　長	在職期間1年につき給料月額×464.4/100	17,870,112　円	任期ごとに支給
	副　市　長	在職期間1年につき給料月額×303.6/100	9,581,616　円	任期ごとに支給
	備　　考			

（注）　退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額（減額前）及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6　職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

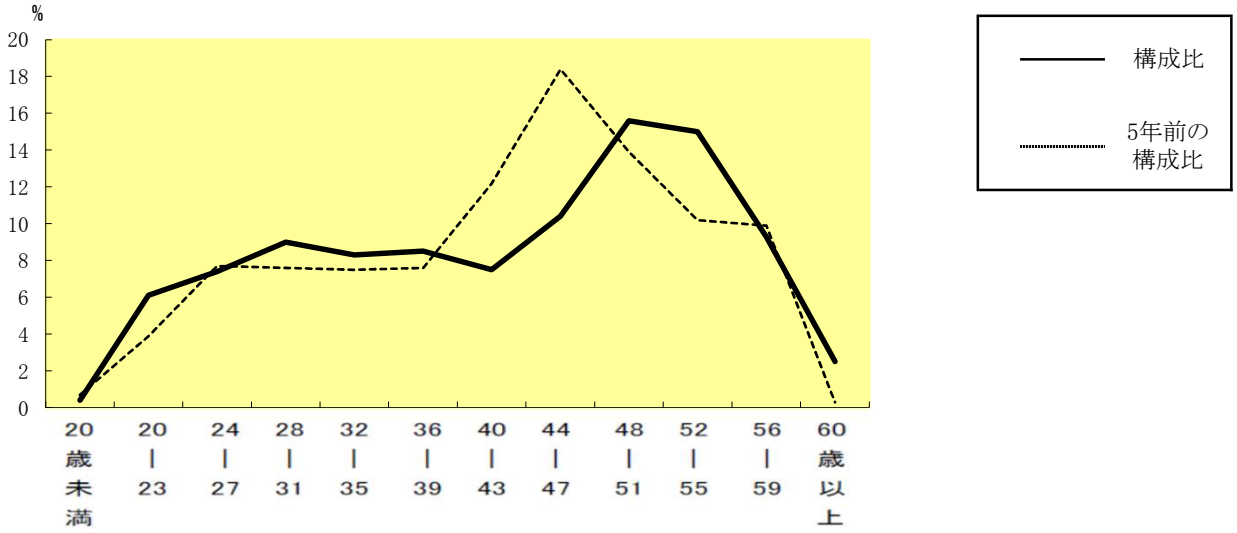
（各年4月1日現在）

部門＼区分			職員数 令和7年	職員数 令和6年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議　会	9	9	0	
		総　務	229	237	△ 8	事務量の減、常勤職員から短時間勤務職員への配置換等
		税　務	89	88	1	
		民　生	127	128	△ 1	
		衛　生	79	78	1	
		労　働	3	3	0	
		農林水産	85	85	0	
		商　工	37	36	1	
		土　木	111	112	△ 1	
		計	769	776	△ 7	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　44.62人 （類似団体の人口1万当たりの職員数　54.56人）
	教育部門		229	226	3	
	消防部門		223	222	1	
	小　計		1,221	1,224	△ 3	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　70.85人 （類似団体の人口1万当たりの職員数　72.35人）
公営企業等会計部門	病　院		207	197	10	新規採用者の増
	水　道		47	46	1	
	下水道		40	41	△ 1	
	その他		63	63	0	
	小　計		357	347	10	
合　計			1,578	1,571	7	＜参考＞ 人口1万当たり職員数　91.57人

（注）1　職員数は一般職に属する職員数です。

2　「公営企業等会計部門」のうち「その他」は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和７年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	96人	117人	142人	131人	134人	119人	164人	246人	236人	147人	39人	1,578人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	R7年	R6年	R5年	R4年	R3年	R2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	769	776	770	766	762	752	17	(2.3%)
教育	229	226	223	222	225	230	▲ 1	(-0.4%)
消防	223	222	218	218	214	216	7	(3.2%)
普通会計　計	1,221	1,224	1,211	1,206	1,201	1,198	23	(1.9%)
公営企業等会計　計	357	347	349	347	340	346	11	(3.2%)
総合計	1,578	1,571	1,560	1,553	1,541	1,544	34	(2.2%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円 3,057,416	千円 292,258	千円 189,810	% 6.2	% 6.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費107,713千円を含みません。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
6年度	人 49	千円 190,863	千円 27,462	千円 79,198	千円 297,523	千円 6,072

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,316

(注) 1　職員手当には退職給与金を含みません。
2　職員数については、令和７年３月３１日現在の人数です。
3　職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和７年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
出雲市(水道事業)	44.3　歳	345,484　円	522,516　円
団体平均	45.8　歳	345,838　円	524,813　円

(注)　1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
2　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

出雲市(水道事業)	出雲市(一般行政職･団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,617　千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,765　千円
(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%

(注) (　)内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（令和７年４月１日現在）

出雲市(水道事業)			出雲市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	退職者なし	20,695 千円	1人当たり平均支給額	8,021 千円	21,535 千円

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和６年度に退職した職員に支給した平均額です。
　　２　「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ　地域手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)			ー　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			ー　円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
出雲市	0 %	ー　人	0 %

エ　特殊勤務手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)	28 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	1,544 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	36.7 %
手当の種類(手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道事業職員	庁舎外での滞納金徴収事務	6 千円	1日　200円
緊急出動手当	水道事業職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	22 千円	1日　300円
災害応急作業等手当	水道事業職員	災害対策基本法等の規定による要請に基づき行う災害応急対策業務	0 千円	1日　1,080円 夜間　1日　1,620円 危険　1日　2,160円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和６年度決算）	11,056 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	263 千円
支給実績（令和５年度決算）	11,346 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	291 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（令和７年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子　11,500円 配偶者　3,000円 父母等　6,500円 特定期間（満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで）の子の加算　5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者は支給しない、父母等の支給額は3,500円	同じ		6,279　千円	298,979　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		2,531　千円	281,174　円
通勤手当	交通機関等利用者（片道2km以上） 支給限度額　150,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	同じ		3,895　千円	94,997　円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額　1回　6,000円又は8,000円 （勤務時間が6時間を超える場合　9,000円又は12,000円） ・週休日等以外の深夜 支給額　1回　3,000円又は4,000円	同じ		0　千円	0　円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額　31,700円～79,900円	同じ		3,675　千円	524,915　円

(2)　下水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円 5,898,368	千円 416,418	千円 204,741	% 3.5	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費65,162千円を含みません。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
6年度	人 43	千円 172,909	千円 24,988	千円 72,006	千円 269,903	千円 6,277

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,187

(注) 1　職員手当には退職給与金を含みません。
2　職員数については、令和７年３月３１日現在の人数です。
3　職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和７年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
出雲市(下水道事業)	47.4　歳	351,726　円	536,697　円
団体平均	44.6　歳	342,377　円	516,175　円

(注)　1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
2　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

出雲市(下水道事業)	出雲市(一般行政職･団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,675　千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,765　千円
(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%

(注) (　)内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（令和７年４月１日現在）

出雲市(下水道事業)			出雲市(一般行政職･団体平均等)		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	1,073 千円	22,028 千円	1人当たり平均支給額	8,021 千円	21,535 千円

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和６年度に退職した職員に支給した平均額です。
　　２　「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ　地域手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)			ー　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			ー　円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
出雲市	0 %	ー　人	0 %

エ　特殊勤務手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)	11 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	858 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	27.9 %
手当の種類(手当数)	2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	水道事業職員	庁舎外での滞納金徴収事務	6 千円	1日　200円
緊急出動手当	水道事業職員	輪番制待機職員の時間外での緊急招集	22 千円	1日　300円
災害応急作業等手当	水道事業職員	災害対策基本法等の規定による要請に基づき行う災害応急対策業務	0 千円	1日　1,080円 夜間　1日　1,620円 危険　1日　2,160円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和６年度決算）	9,825 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和６年度決算）	298 千円
支給実績（令和５年度決算）	8,192 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	227 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（令和７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子　11,500円 配偶者　3,000円 父母等　6,500円 特定期間（満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで）の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者は支給しない、父母等の支給額は3,500円	同じ		5,381　千円	269,050　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		2,931　千円	293,100　円
通勤手当	交通機関等利用者（片道2km以上） 支給限度額　150,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	同じ		2,780　千円	81,747　円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、勤務した管理職職員に支給 ・週休日又は休日 支給額　1回　6,000円又は8,000円 （勤務時間が6時間を超える場合9,000円又は12,000円） ・週休日等以外の深夜 支給額　1回　3,000円又は4,000円	同じ		0　千円	0　円
管理職手当	役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給 支給額　31,700円～79,900円	同じ		4,062　千円	451,278　円

(3)　病院事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円 4,009,915	千円 △ 630,661	千円 1,786,403	% 44.5	% 45.8

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	
6年度	人 203	千円 877,419	千円 257,908	千円 335,368	千円 1,470,695	千円 7,245

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,465

（注）１　職員手当には退職給与金は含みません。
　　２　職員数については、令和７年３月３１日現在の人数です。
　　３　職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和７年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
医　師	50.2　歳	588,698　円	1,335,494　円
看護師	42.9　歳	322,942　円	521,907　円
事務職員	48.3　歳	367,333　円	590,970　円
市町村平均(医師)	43.8　歳	576,481　円	1,429,309　円
市町村平均(看護師)	42.0　歳	315,921　円	517,999　円
市町村平均(事務職員)	47.1　歳	335,568　円	526,889　円

（注）　１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
　　２　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

出雲市(病院事業)	出雲市(一般行政職･団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,647　千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,765　千円
(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (　1.4　)月分　(　1.0　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～15%

（注）(　)内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（令和７年４月１日現在）

出雲市(病院事業)			出雲市(一般行政職･団体平均等)		
(支給率)	自己都合	定年	(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	なし	
1人当たり平均支給額	3,354 千円	16,794 千円	1人当たり平均支給額	8,021 千円	21,535 千円

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和６年度に退職した職員に支給した平均額です。
　　２　「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ　地域手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)			21,309 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			1,183,810 円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
出雲市立総合医療センター(医療職給料表(一)適用者)	16 %	18 人	0 %

エ　特殊勤務手当（令和７年４月１日現在）

支給実績(令和6年度決算)	78,865 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	435,721 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)	89.2 %
手当の種類(手当数)	7

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師特別調整手当	医療職給料表(一)適用者	月単位で医師の役職に応じて支給	13,080 千円	50,000円 ～ 90,000円
医療業務調整手当	医療職給料表(一)適用者	医師の診療実績等に応じて支給	24,592 千円	時間外勤務対応等 1ポイント 1,000円
放射線手当	医療職給料表適用者	放射線検査の補助業務	43 千円	1回 100円
夜間看護等手当	医療職給料表適用者	総合医療センターに勤務する助産師、看護師、准看護師又は介護福祉士である職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務に従事した場合	23,764 千円	1回につき 勤務時間が深夜の全部 7,300円 4時間以上 3,550円 2時間以上4時間未満 3,100円 2時間未満 2,150円

待機手当	医療職給料表適用者	業務内容に応じて、あらかじめ勤務時間以外に自宅等で待機することを命じられた場合	1,336 千円	1回につき 午後5時15分から翌日午前8時30分まで　2,000円 午前8時30分から午後5時15分まで　2,000円 上記のうち 5時間未満　1,000円
病院業務従事手当	医療職給料表適用者	管理職手当を支給される職員が、正規の勤務時間以外において特別な事情の下で救急医療等の業務に従事した場合	741 千円	1時間につき 3,000円
看護職員等処遇改善手当	医療職給料表(二)及び(三)適用者	看護職員等の処遇改善	15,309 千円	1週間当たりの平均勤務時間が 38時間45分 月額 12,000円 23時間15分以上38時間45分未満　月額 9,000円 38時間45分(管理者が別に定めるもの) 月額 4,000円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	52,017　千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	313　千円
支給実績（令和5年度決算）	56,656　千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	343　千円

(注)1　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2　職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ　その他の手当（令和７年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子　11,500円 配偶者　3,000円 父母等　6,500円 特定期間（満16歳の年度始めから満22歳の年度末まで）の子の加算5,000円 ただし、行政職給料表8級職員の配偶者は支給しない、父母等の支給額は3,500円	同じ		20,296　千円	228,043　円
住居手当	借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 （支給限度額27,000円） （家賃額－23,000円）×1/2 ＋11,000円	同じ		14,378　千円	256,750　円
通勤手当	交通機関等利用者（片道2km以上） 支給限度額　150,000円 （運賃等相当額） 交通用具使用者　2km～60km以上 3,300円～24,500円	同じ		20,486　千円	106,700　円
初任給調整手当	医療職給料表（一）の適用を受ける職員に新たに採用された職員 35年未満の期間 期間の区分により　67,000円～310,000円 医療職給料表（二）の適用を受ける職員に新たに採用された職員 10年未満の期間 期間の区分により　5,000円～50,000円			44,572　千円	2,476,212　円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員	同じ		13,937　千円	145,175　円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 総合医療センターに勤務する職員	同じ		9,107　千円	202,387　円
管理職手当	給料表別・職務の級別・支給区分別の定率（医療職） 支給額　給料月額×8%～18% 役職区分毎に、職務の特殊性の度合いにより2段階の定額支給（行政職） 支給額　31,700円～79,900円	異なる	管理職手当の定率支給	22,731　千円	631,411　円